

2002年9月



# 彩の国経済の動き

## 1 経済の概況

### 埼玉県経済

< 2002年6月～8月の指標を中心に >

#### 厳しさの中にも緩やかな持ち直しの動きが見られる県経済

鉱工業生産の動きを見ると、生産は前月比で2か月連続で、出荷は3か月連続で増加するなど、持ち直しの動きが見られる。

雇用情勢は、有効求人倍率は前月比で2か月連続で上昇し、常用雇用指数が前年比で3か月連続して増加したほか、製造業の所定外労働時間が前年比で3か月連続して増加するなど、一部に明るさの兆しが伺えるものの、高水準の失業率が続くなど、依然として厳しい状況が続いている。

消費者物価指数は、前年比で持続的に低下している。

個人消費は、総じて一進一退である。大型小売店販売額（店舗調整済）が前年比で50か月連続して減少するものの、新車登録・届出台数は、3か月ぶりに増加に転じている。

住宅建設は、持家、貸家、分譲とも前年比で増加したため、全体では前年比で2か月連続で増加している。

企業倒産件数は、前年比で5か月連続で減少し、負債総額は、前年比で2か月ぶりに減少に転じている。

## 日本経済

内閣府「月例経済報告」 < 2002年9月18日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。**

- ・雇用情勢は、一部に改善の動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
- ・企業収益は横ばいとなっており、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。
- ・輸出は増加している。生産は持ち直しの動きが緩やかになっている。

先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されているが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。

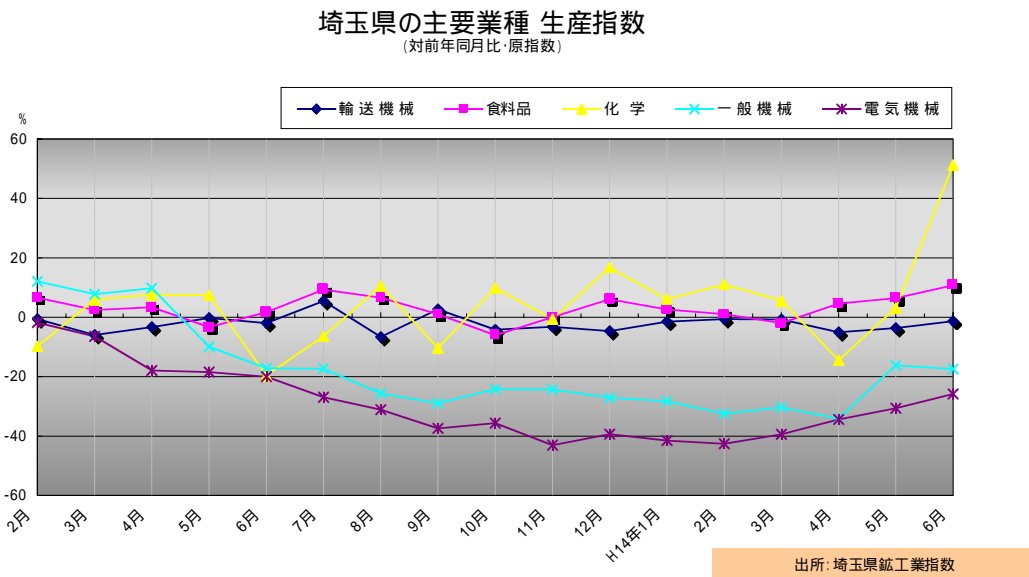
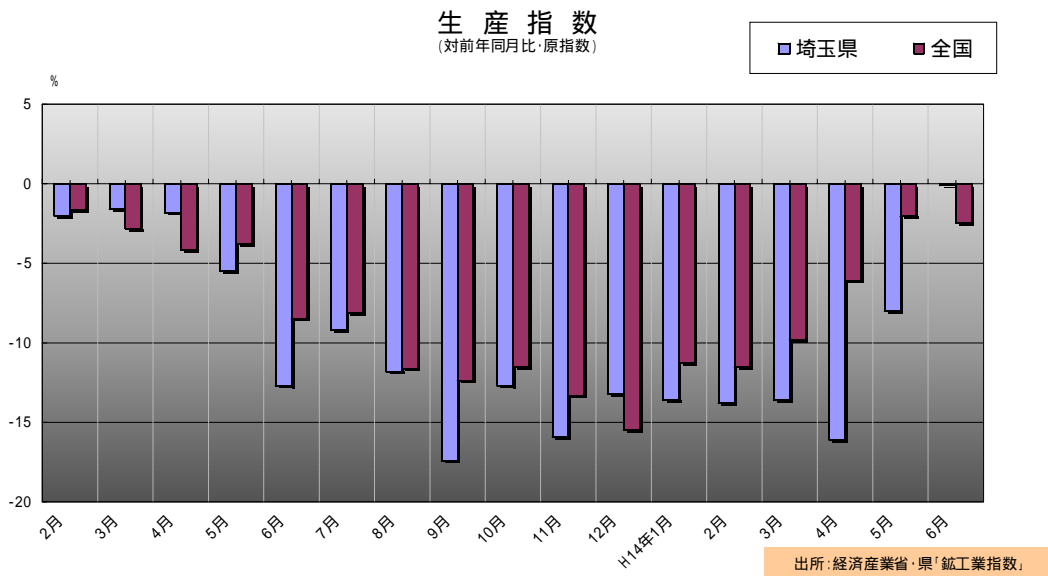
## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「対前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「対前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

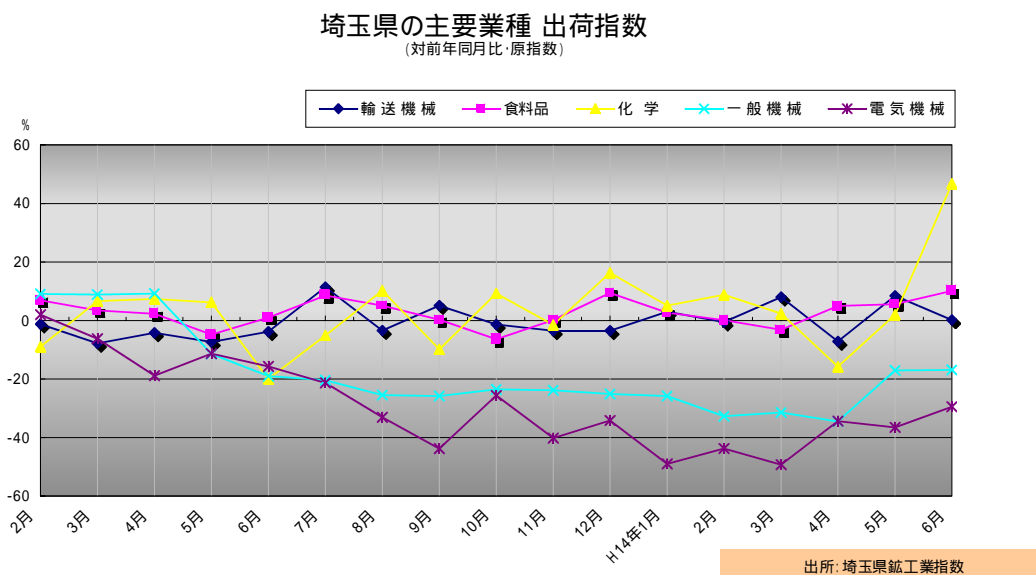
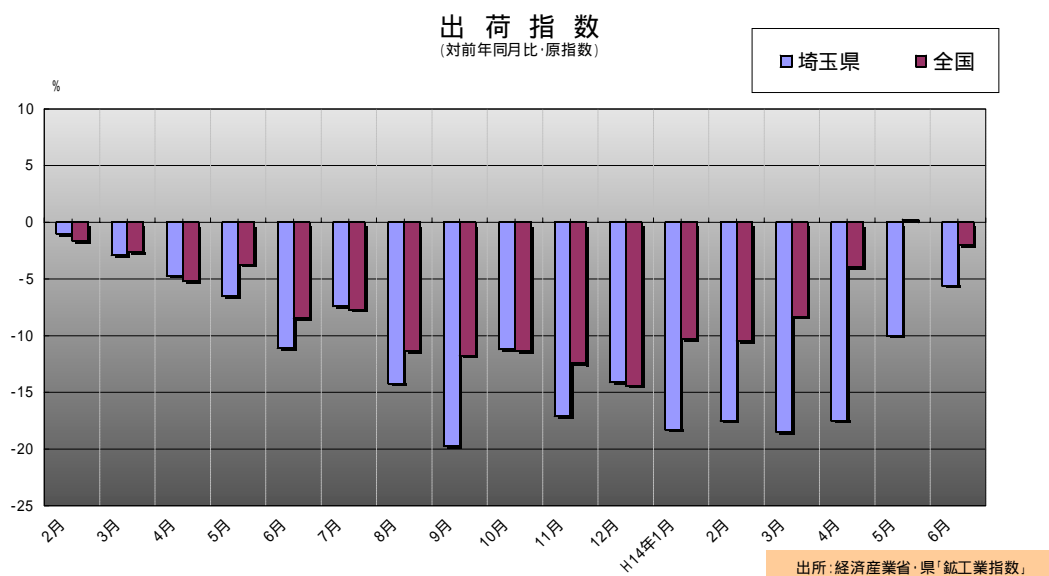
6月の生産動向は、対前月比（季節調整値）では、精密機械、非鉄金属等が低下したものの、化学工業、食料品等が上昇したため、生産指数は、前月比+1.7%と2か月連続で上昇。

対前年同月比では、生産はグラフのとおり、大幅な前年割れが続いてきたが、マイナス幅は急速に縮小している。6月の県のマイナス幅は全国を下回った。



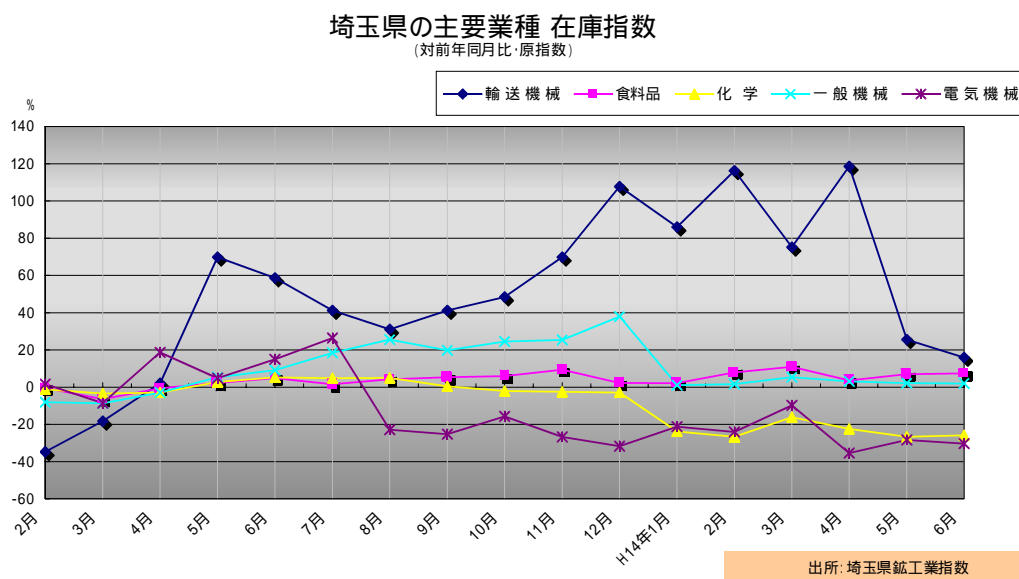
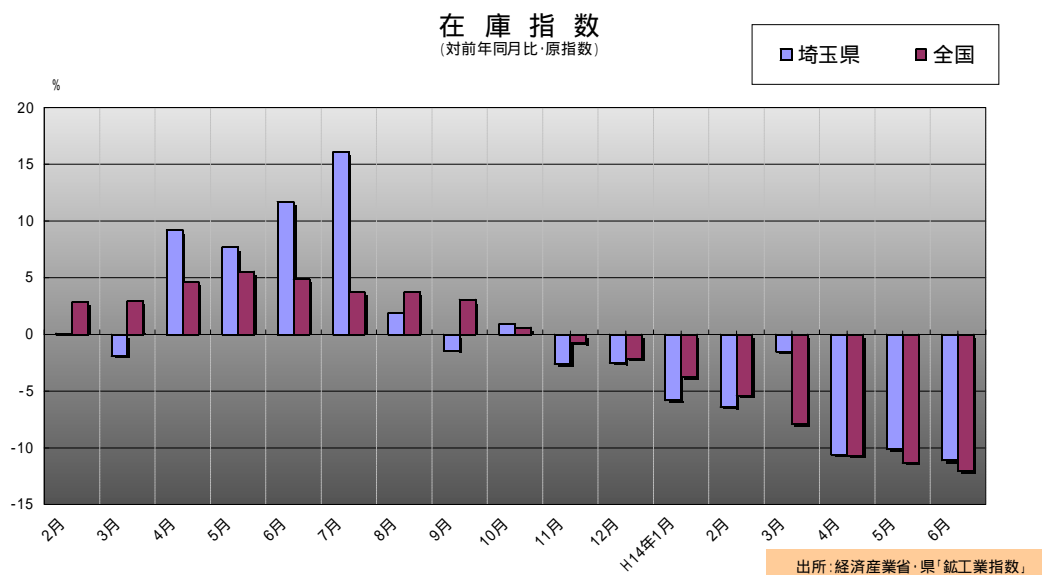
6月の出荷動向は、対前月比（季節調整値）では精密機械、窯業・土石製品等が低下したものの、化学工業、電気機械等が上昇したため、出荷指数は、+1.6%と3か月連続で上昇。

対前年同月比では、出荷はグラフのとおり、大幅な前年割れが続いてきたが、マイナス幅は急激に縮小している。



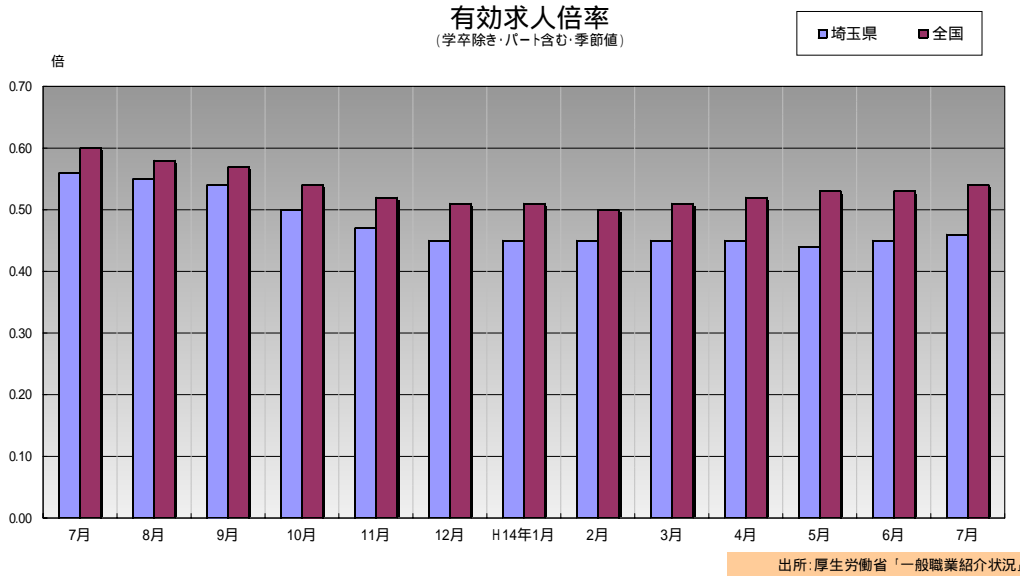
6月の**在庫動向**は、対前月比（季節調整値）では、精密機械、輸送機械等が低下したものの、鉄鋼業、食料品等が上昇したため、在庫指数は、同1.9%と3か月ぶりに上昇。

対前年同月比では、在庫はグラフのとおり、減少傾向が続いている。

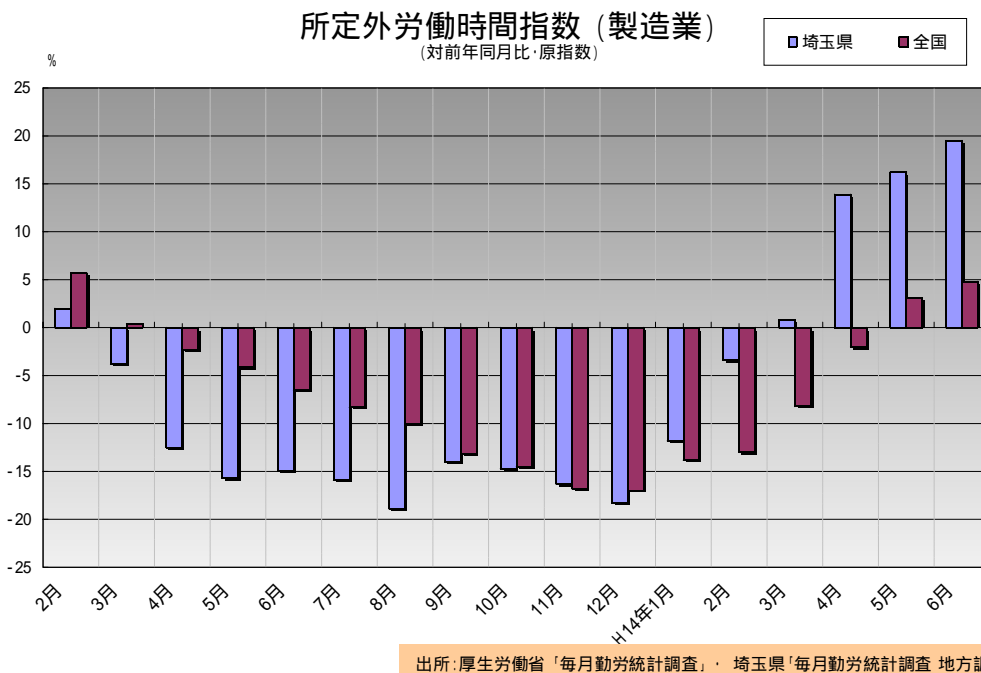


## (2) 労働力需給・雇用・賃金動向

7月の有効求人倍率は0.46倍(季節調整値)で前月比+0.01ポイントと2か月連続で上昇。新規求人倍率は0.77倍(季節調整値)で前月比0.06ポイントと2か月ぶりに低下。

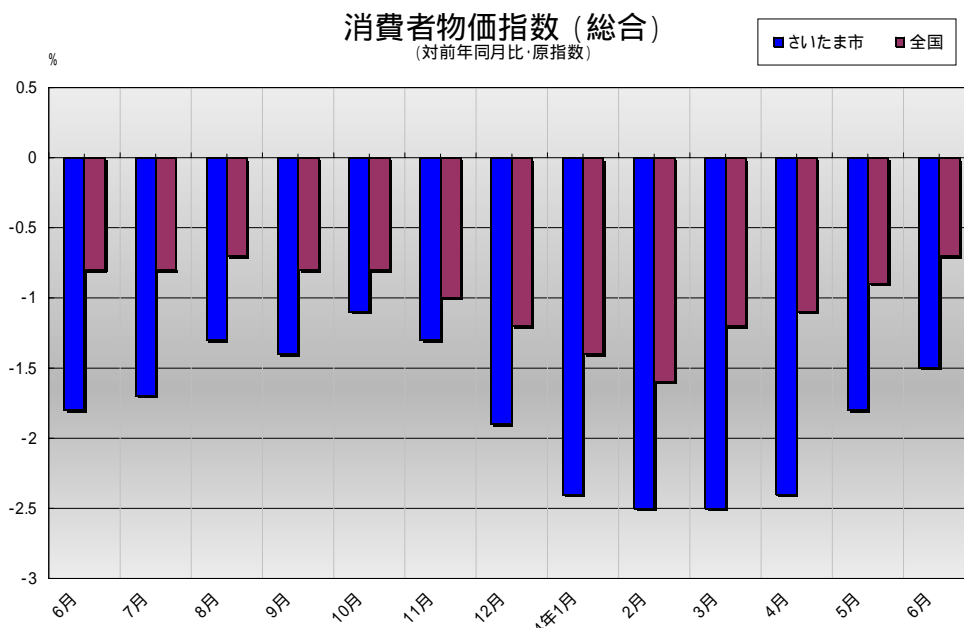


6月の所定外労働時間指数(製造業)は、前年比+19.5%と4か月連続して上昇。総実労働時間指数(製造業)は同+1.5%と5か月連続して上昇。常用雇用指数(調査産業計)は、同0.1%と4か月連続して上昇。



7月の消費者物価指数（さいたま市）は、対前月比（季節調整値）で、0.01ポイント低下。

対前年比では、消費者物価はグラフのとおり持続的に低下。

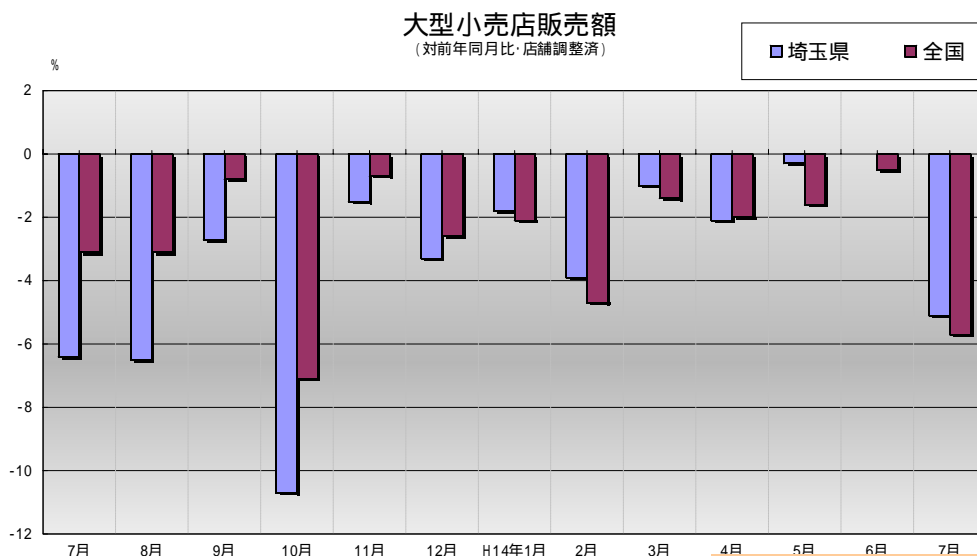


出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

### (3) 消費・住宅投資動向

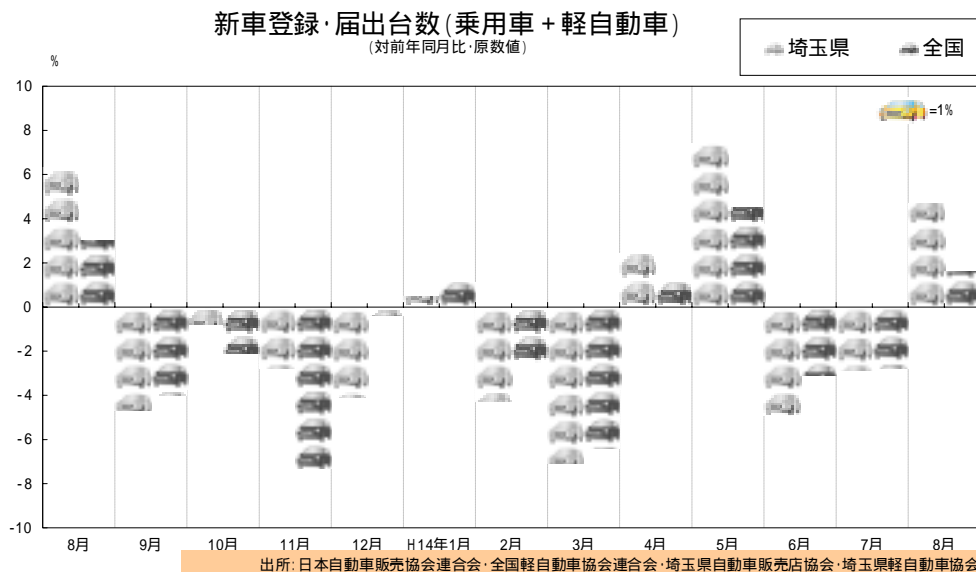
7月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、前年比+2.4%と2か月連続して増加。

7月の大型小売店販売額は前年比 5.1%（店舗調整済）と50か月連続して減少。

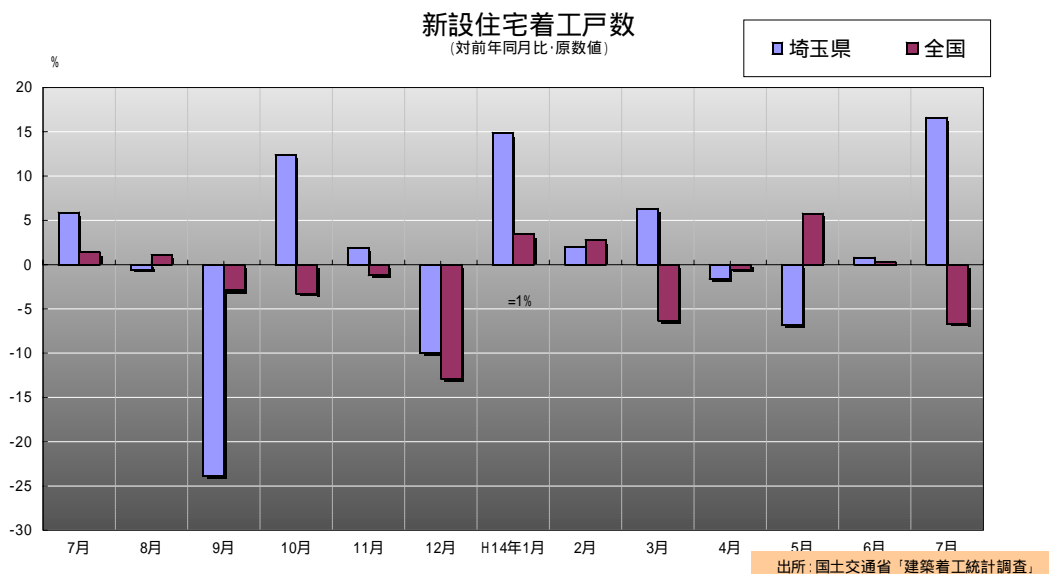


出所：経済産業省「商業販売統計速報」

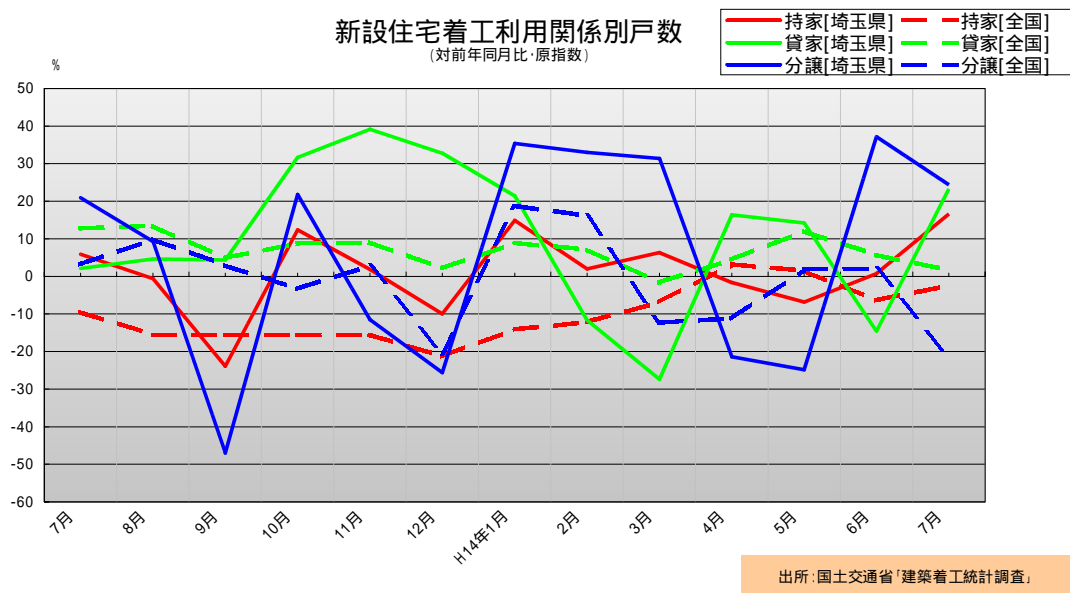
8月の新車登録・届出台数は、前年比+4.7%で、2か月ぶりに増加。



住宅建築では、7月の新設住宅着工戸数は前年比+16.6%と2か月連続して増加。7月の着工建築物総床面積は、前年比-44.7%と2か月ぶりに減少。

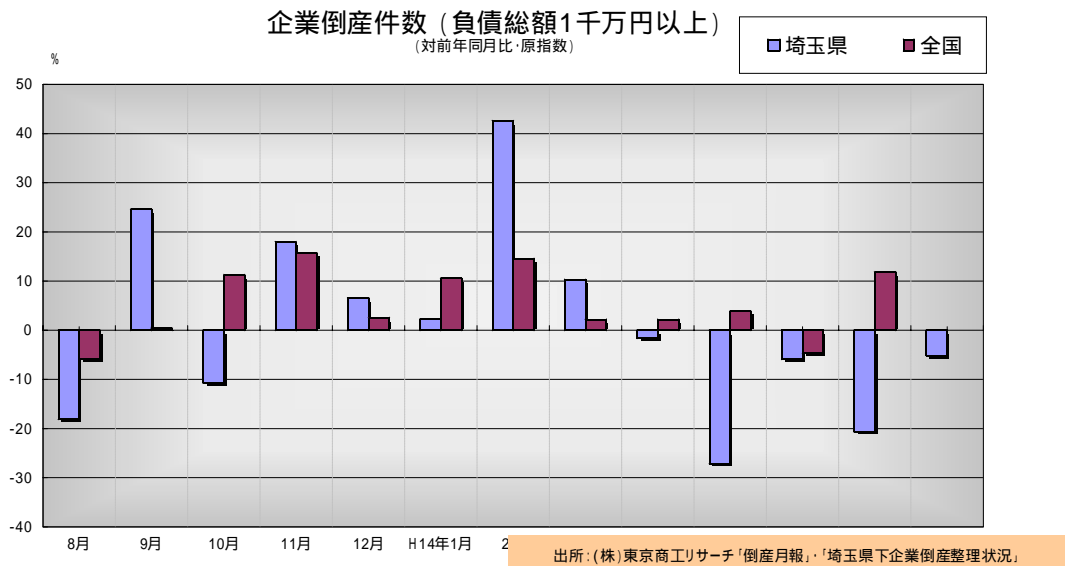






## (4) 企業動向

8月の**企業倒産件数**は、56件で前年比 5.1%と5か月連続して減少。8月の**負債総額**は、前年比 24.9%と2か月ぶりに減少。



### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」〈平成14年7月を中心に〉

2002年9月6日

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。

**鉱工業生産活動**は、緩やかながら上昇に一服感がみられ、最終需要動向も不透明であることなど、今後の動向を注視する必要がある。

生産は、前月比 1.7%と2か月連続の低下となった。

出荷は、前月比 2.0%と2か月連続の低下となった。

在庫は、前月比+0.3%と2か月ぶりの上昇となった。

**個人消費**は、一部に動きがみられるものの、全体として弱含みの状況にある。

**大型店販売**は、店舗調整済・前年同月比 5.4%と50か月連続で前年を下回った。百貨店は、曜日要因や天候不順及びクリアランスセールの前倒しの反動により季節商品が伸び悩み、スーパーも曜日要因や天候不順から季節商品が伸び悩み、それぞれ前年を下回った。

**乗用車販売**は、小型乗用車、軽乗用車がともに引き続き増加したものの、普通乗用車が引き続き減少したことから、全体では前年同月比 1.5%と2か月連続で前年を下回った。

**住宅着工**は、貸家が3か月連続の増加となったものの、分譲住宅が3か月ぶりに減少に転じ、持家も引き続き減少したことから、全体では前年同月比 3.7%と3か月ぶりの減少となった。

**公共工事**は、国、公団・事業団等、都県他全ての発注区分が前年同月比で減少となり、全体では前年同月比 13.9%と、3か月ぶりの減少となった。

**雇用情勢**は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

今後の動向については、最終需要動向が不透明であることなどから注視する必要がある。

**財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」**

2002年4月16日  
(次回は10月発表予定)

最近の県内経済情勢をみると、個人消費は、一部に明るさが窺われるものの、総じて低調に推移している。住宅建設は前年を上回っている。公共事業は低調に推移している。設備投資は、減少している。

こうした需要動向を背景に生産活動をみると、低水準で推移している。

企業収益は、13年度通期で増益見込みとなっているものの、企業の景況感は、引き続き厳しいものとなっている。

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低下するなど、厳しい状況が続いている。

このように県内経済は、低迷している。

## ( 2 ) 経済関係日誌 ( 8 / 2 1 ~ 9 / 1 7 )

### 経済・産業動向

#### 8 / 2 7 地産 会社更生法申請 負債総額 3 2 0 0 億円

ゴルフ場、ビジネスホテルを運営する不動産会社。佐藤工業に次ぐ今年二番目の大型破たん。創業者の株式投資用資金を債務保証し 2 0 0 1 年 1 2 月 末 2 0 0 0 億円を超える債務超過に陥った。負債のうち 1 1 0 0 億円が債務保証。

#### 8 / 3 0 新井組 6 0 0 億円債務免除 鴻池組に提携要請へ

三井住友銀など主力行より債務免除を受ける。兵庫県下でトップの完成工事実績を持ち民間建設中心に再建を軌道に乗せたい考え。

#### 9 / 2 夕 環境分野でトヨタ・日産が提携

自動車の排ガス削減や燃費効率の向上など低公害車技術を共同開発する。日産は燃料電池車、ハイブリッド車の実用化でトヨタ・ホンダに出遅れており、トヨタが日産に技術供与する色合いが強い。

#### 9 / 3 サッポロビール 発祥の地札幌工場と埼玉工場 閉鎖

1 9 9 0 年代 2 工場閉鎖したがビール・発泡酒販売の競争激化で一段の生産能力の削減が必要と判断した。生産能力が 1 7 % 減少し、操業率は 7 8 % から 9 4 % に高まる。跡地利用は白紙。ビール園、博物館など付帯施設は存続する。

#### 9 / 7 特区構想 全国から 4 2 6 件

農業分野への企業参入、産学連携による知的特区の創設、子育て特区や外国語教育特区などユニークな提案が集まる。

#### 9 / 1 1 ニチメン 牛丼チェーンなか卯を買収

投資金額 1 7 億 6 千万円見通し。なか卯の親会社モスフードサービスはハンバーガーチェーン事業に経営資源を集中。商社は卸売りが中心ながら消費者に近い小売・外食事業への取り組みの強化が進む。

#### 9 / 1 3 夕 日米首脳会談 対イラク国際協調要請、不良債権処理加速公約

小泉首相は、イラク問題について国際協調の観点から対処するよう要請し、日本国内問題では不良債権処理の加速を公約した。

#### 9 / 1 5 次世代メモリー NECと東芝 共同開発

2 0 0 5 年までに量産技術を確立、海外企業に先行して現在の汎用メモリーの代替を狙う。海外に遅れをとっていたメモリー市場での巻き返しを狙う。

## 市場動向

### 8 / 21夕 原油30ドル台に上昇 NY市場1年半ぶり

原油価格は年初から10.27ドル上昇、世界経済回復の新たな懸念材料となっている。買い材料になっているのは需給の逼迫懸念。米国の原油在庫が減少を続けているとの観測やOPECが原油生産枠の維持を決めるとの見方が広がった。

### 8 / 22 世界の資金 窮余の国債シフト 米長期金利約40年ぶり4%割れ

日米欧で長期金利が歴史的な水準に低下。世界景気の先行き不透明感が株・社債を敬遠し国債買いにシフトされている。10年物国債利回りは、米で約40年ぶりに4%割れ、独、英も4%半ば、日本で1.25%を下回った。

### 9 / 4 日経平均株価 バブル後最安値割り込む 終値9217円

バブル後最安値更新、19年ぶりの水準。3日終値は前日比304円59銭安の9217円04銭。米景気低迷が日本輸出企業の業績への不安感が高まり、加えて証券税制が複雑になること、企業不祥事続発していることなどを背景に大幅下落。今後の持ち合い解消売りへの警戒感も高まり、銀行・生保の含み損拡大が懸念される。

### 9 / 5 日経平均株価7日続落 一時9000円割れ 終値9075円

4日終値は前日比141円95銭安の9075円09銭。1983年8月以来の水準。7日続落で約1000円の下げ幅。8月米供給管理協会の製造業景気指数が市場の予想を下回り、米景気の減速懸念が一段と強まった。

### 9 / 13夕 長期金利 一時1.0%まで低下

13日債券市場は、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが1.0%まで低下した。1998年11月以来の低水準。

### 9 / 14夕 NY市場円反落 一時122円台

13日NY市場で円ドル相場は一時122円30銭と6月25日以来の円安水準。黒田財務官が円売り介入に言及したこと、8月米小売売上高が市場予想を上回ったことからドル買いにつながった。

## 経済指標関連

### 8 / 21 コンビニ市場飽和感強まる 7月コンビニ全店売上高 初の減少

7月コンビニ全店売上高は前年同月比1.7%減と1998年調査開始以来初めて減少。既存店売上高も同5.2%減。台風上陸や低温による天候不順、休日が少ないなどで行楽需要が伸び悩んだ。

### 8 / 27 7月夏商戦は不振 百貨店・スーパー・外食・家電すべて減少

全国百貨店売上高は既存店ベース前年同月比5.5%減、4か月連続マイナス。全国スーパー売上高は既存店ベース同4.6%減。土日が各1日少ないうえ、台風上陸による来店客数の減少が響いた。8月は猛暑で夏物が好調、後半で涼しくなり秋物も動き始めている。家電販売額は同12.3%減、外食全店売上高2.6%減とともに不振。

### 8 / 30夕 4 - 6月期GDP 5期ぶりプラス成長

実質0.5%増(年率1.9%増)名目0.2%減(年率0.8%減)。GDPデフレーターは前年同期比0.9%減と17期連続低下。4 - 6月のプラス成長を支えたのは輸出5.8%増。外需が支え、内需が依然振るわない構造。

### 8 / 30夕 7月鉱工業生産 2か月連続で減少

前月比0.4%減。パソコンなど電気機械の低迷が響いた。生産の基調判断は「緩やかながら上昇傾向」と前月と同様にしたが「最終需要の動向は不透明」と慎重な見方。7月は先月1.6%増を予測していたが大幅に下回った。

### 9 / 2夕 7月残業時間 1年5か月ぶり増加

前年同月比0.5%増。製造業が同8.9%増と大幅に増加したのが主因。現金給与総額は同5.2%減少した。デフレ下で労働時間が増加しても賃金が増加していないことを印象づけた。

### 9 / 5 4 - 6月設備投資 前期比15.5%減 法人企業統計

### 9 / 12 4 - 6月期GDP 0.6%増に上方修正

新推計方式による4 - 6月期のGDP改定値は前期比0.6%増(年率換算2.6%増)。速報値より0.1%上方修正された。速報値での想定より外需が膨らみ、設備投資減少幅の縮小や在庫が増加した。

### 9 / 12 企業倒産 負債総額44%増加 帝国データバンク

負債総額は前年同月比44%増の1兆592億2千万円。2か月連続で1兆円超。倒産件数は同比3.1%減1562件。地産、日立精機、雅秀エンタープライズ(目黒雅叔園)など、大型倒産が相次いだことか、負債増加につながった。

## 地域動向

### 8 / 2 1 埼玉県 人口700万人突破

8月1日現在の県推計人口が700万人を突破。県民平均年齢39.6歳で全国二番目に若く、しばらくは緩やかに人口増加を維持するなど、経済活動の拡大は続く。しかし今後高齢化が急増するなど課題も多い。

### 8 / 2 2 埼玉県内自治体 公金保護へ国債運用

埼玉県は9月から国債運用を開始し年度末まで100億円とする見通し。県の預金は6月末現在で基金2492億円、歳計現金700億円、制度融資預託金282億円。川口市、さいたま市なども国債運用を検討。

### 8 / 2 2 浦和レッズ 埼玉スタジアムへ事務所移転の方針

ホームスタジアムは駒場スタジアムと埼玉スタジアムを併用する。

### 8 / 2 7 2001年度埼玉県内法人申告所得 しまむら首位

帝国データバンク調べ。しまむら149億円、全国209位。島忠、本田技術研究所、サイゼリヤ、ベルーナ。上位には流通・外食産業の健闘が目立つ。

### 8 / 2 7 川越市など5市 中核都市指定申請

申請は川越市(人口32万人)、船橋市(同54万人)、相模原市(同57万人)、岡崎市(同32万人)、高槻市(同36万人)の5市。保健所の設置や騒音規制地域の指定などの権限が都道府県から移譲される。

### 8 / 2 8 埼玉県 特区3つの柱7つの構想提案へ

「研究の連携・新産業の創出」(さいたま新都心、むさしの研究の郷、SKIP、本庄新都心)「活力のある農の創造」(市民と支える農空間、食と農のオアシス創造)「環境優先エコタウンづくり」(環境優先型土地活用)を提案する。

### 9 / 3 サッポロビール埼玉工場閉鎖へ

敷地面積10万㎡超の工場跡地が出現。従業員134人は解雇せず再配置予定。「サッポロスポーツプラザパル川口」、「川口ビール園」は営業継続する。

### 9 / 1 4 埼玉大など国立4大学共同TLO設立へ

埼玉、茨城、宇都宮、群馬の4国立大学は共同で2003年度にも大学の研究成果を新たな産業創出につなげる技術移転機関(TLO)を設立する。県境を超えて設立する例は全国でも少ない。本社所在地はさいたま新都心などが候補地。国から承認を受けたTLOは全国に27組織ある。

### (3) 県内の主な動き

2002年9月現在

#### 平成14年10月 県主催彩の国ベンチャーマーケット開催

県、中小企業振興公社、S A F I C、県内金融機関が企画、県内ベンチャー企業と民間支援機関の出会いの場を設定。プレゼンテーション10社、展示商談会40社を予定。

#### 12月 東京臨海高速鉄道りんかい線 全線開業

大崎駅でJR埼京線に乗り入れ相互直通運転を開始。埼玉方面から臨海副都心が直結する。JRのスイカと共通化して利便性を向上させる。

平成15年 2月 S K I Pシティー A街区街びらき

彩の国ビジュアルプラザ オープン

N H Kアーカイブス オープン

3月 あさひ・大和銀行合併、埼玉りそな銀営業開始

3月 営団半蔵門線 押上まで開通

東武日光・伊勢崎線から東急田園都市線を相互直通運転開始

4月 さいたま市政令市移行

4月 産業技術総合センター、生活科学センター オープン

5月 サイエンスワールド オープン

平成16年 秋 第59回国民体育大会(67市町村で開催)

秋 第4回全国障害者スポーツ大会

16年 産学公・地域連携促進センター開設予定

16年度 上越新幹線本庄新駅(仮称)開業予定

16年度 高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定

16年度 浦和駅高架線事業着手、平成20年度完成目指す

16年 さいたま新都心東側第一期開発 開業予定

平成17年度 つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定

17年度 浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業

南街区・北街区街びらき予定

平成19年度 圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定

平成21年度 東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定

平成25年度 埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定

平成27年度 埼玉高速鉄道 岩槻~蓮田間開業予定



## 4 経済指標の解説 (各指標について、順次、掲載します。)

### 大型小売店販売額

調査機関 経済産業省

調査周期 毎月、結果速報は翌月下旬、「商業販売統計」として公表

調査対象 百貨店：衣食住にわたる各種商品をそろえ、対面販売、定価販売を主とした販売方式を採用。従業員50人以上、売場面積が政令都市3000㎡以上、その他1500㎡以上。

スーパー：売場面積の50%以上でセルフサービス方式を採用。売場面積1500㎡以上。

留意点等

**専門店、コンビニなど対象に入っていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意を要する。**

前年同月対比をする場合2通りがあり、店舗調整前は新店を含み、店舗調整済は1年前の既存店と比較する。よって**消費動向の比較は店舗調整済を利用することが多い。**

**休日日数、天候などの影響を受けやすい。**

大型小売店販売額は家計消費より衣料品のウエイトが高いなど**売上構成に留意が必要である。**

大型小売店販売額には、**法人向け販売額が含まれている。**

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成14年 9月24日

作成 埼玉県総合政策部

改革政策局(政策調整担当)

秋庭・関・武澤

電話 048-830-2121

FAX 048-830-4712

mail a2103-01@pref.saitama.jp